

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

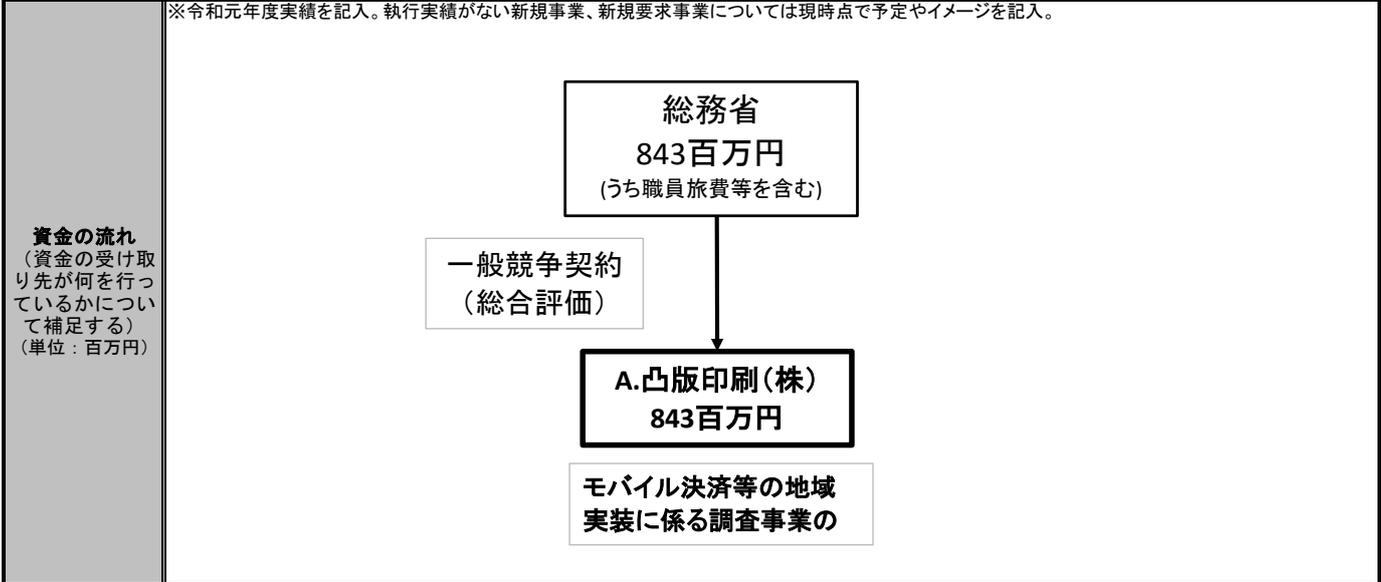
<b>事業名</b>	モバイル決済モデル推進事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	<b>担当課室</b>	情報流通振興課デジタル企業行動室	室長 飯嶋 威夫			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	モバイル端末を用いたキャッシュレス決済手段の、小規模店舗を含めた広範な普及を図るため、地域でのキャッシュレス化を推進するための実証事業の実施等により、国内の決済事業者によるキャッシュレス化を後押しする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(一社)キャッシュレス推進協議会が統一QRコードである「JPQR」の規格を策定したことを踏まえ、特定地域の店舗等に低廉な手数料率でJPQRを導入するモデル実証を行う。これにより、地域の小規模店舗を含めJPQRを利用したモバイル決済を地域で面的に導入するためのモデルを確立することで、全国への展開につなげる。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	349		
		前年度から繰越し	-	850	260	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	850	260	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	850	260	349		
	執行額	0	0	843	-	-			
	執行率(%)	-	-	99%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	324%	-	-				
<b>令和2・3年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	348	政府の方針に基づき、2025年6月までにキャッシュレス決済比率を倍増させるため、キャッシュレス決済の普及を加速させる必要により増額。					
	職員旅費	-	0.9						
	諸謝金	-	0.3						
	委員等旅費	-	0.2						
	計	-	349						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	キャッシュレス決済比率を令和5年度までに40%以上に増やす	キャッシュレス決済比率	成果実績	%	-	-	27	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	40
			達成度	%	-	-	68	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	統一QR「JPQR」導入店舗数								
	活動実績		万件	-	-	1.2	-	-	
		当初見込み		万件	-	-	15	25	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業にかかる費用／統一QR「JPQR」導入店舗数						百万円	-	-
			計算式		百万円/万件	-	-	837/1.2	259/15
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値		-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-					
				-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	QRコード決済等については、その普及が期待されているものの、様々な仕様のQRコード決済が登場し、店舗側では決済手数料の負担に加え、決済事業者ごとの仕様や業務プロセスの異同による業務・設備導入の負担が大きくなっている。(一社)キャッシュレス推進協議会が策定した統一QRコード「JPQR」を踏まえ、社会のキャッシュレス化を推進する。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値		-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値		-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)において、商店街や地域ごとに面的にキャッシュレス決済を導入する取組を支援するなど、地域全体でのキャッシュレス決済を推進するとされており、モバイル決済を含むキャッシュレス化の推進に向けた気運が高まっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	既に異なる仕様によるQRコード決済のサービスが乱立しているところ、統一規格であるJPQRの普及を推進することで、国内モバイル決済事業者によるキャッシュレス化を国が後押しする必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)等において、キャッシュレス化の推進が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札のうち総合評価による競争性を確保した方法を採用しており、支出先の選定は妥当である。なお、複数社に見積もりを依頼したが、人員不足等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、我が国におけるキャッシュレス化の推進にあたり実証事業等を実施するものであり、一定期間、国が支出をすることは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達方法を採用しており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した実施要領及び調達仕様書を定め、これに基づき事業を行っているため、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	キャッシュレス化の推進にあたり決済事業者等の関係者と十分な調整を行うため繰り越したものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	統一QR「JPQR」導入店舗数は増加しており、成果実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実証事業を踏まえて令和2年度からJPQR全国展開を実施する等、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業を踏まえ多くの店舗にJPQRが導入され、また、本実証で得られた知見等を踏まえて令和2年度JPQRの全国展開を実施する等、成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)において、商店街や地域ごとに面的にキャッシュレス決済を導入する取組を支援するなど、地域全体でのキャッシュレス決済を推進するとされており、モバイル決済を含むキャッシュレス化の推進に向けた気運が高まっていることから、本事業の優先度は高い。また、我が国におけるキャッシュレス化の推進にあたり実証事業等を実施するものであり、一定期間、国が支出をすることは妥当であり、予算の執行も適正に行われている。
	改善の方向性		競争性に十分に配慮しつつ、適正な執行に努める。
外部有識者の所見			
事業概要欄に「特定地域の店舗等に低廉な手数料率でJPQRを導入するモデル実証を行う」とありますが、837百万円もの凸版印刷(株)が行う837百万円の「モバイル決済等の地域実証に係る調査事業」がどのようなものか、モデル実証という事業の中身が多少ともわかるようにしてください。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	統一QR「JPQR」を地域で導入するためのモデル構築のため、5県において、県庁・商工団体等の協力を得て、店舗への周知広報・情報提供や説明会開催、申込書の回収・集計、問合せ対応を行うJPQR加盟店開拓のフロー等の実証を行った。周知広報ではキャッシュレス体験イベントを各地で計22回実施、説明会は157回開催して計6082名が参加した。なお、引き続き適正な予算執行に努めていく。		

備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	
平成30年度					
平成31年度	0098				



<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A. 凸版印刷株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・その他諸経費	843			
	計		843	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷(株)	7010501016231	モバイル決済等の地域実装に係る調査事業の実施	837	一般競争契約 (総合評価)	2	99.2%	-
2	凸版印刷(株)	7010501016231	モバイル決済等の導入に係る調査事業の実施	6	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	-